

ホリスティック企業レポート コージンバイオ 177A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年4月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240425

**細胞や微生物の増殖を促す培地を活用した3つの事業を展開
再生医療等製品の製造受託とアジアへの事業展開で成長を目指す**アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【177A コージンバイオ 業種:化学】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/3	4,742	20.1	1,267	-	1,244	35.7	829	41.2	199.2	724.6	19.0
2024/3 予	4,724	-0.4	537	-57.6	560	-55.0	289	-65.1	69.4	-	14.0
2025/3 予	4,852	2.7	857	59.6	876	56.4	629	2.2x	126.9	-	14.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2024/3期、2025/3期は会社予想
2. 2025/3期予想EPSは、公募株式数(850千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,370円(2024年4月25日)	本店所在地 埼玉県坂戸市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,015,000株	設立年月日 1981年4月20日	野村證券
時価総額 11,886百万円	代表者 中村 孝人	【監査人】
上場初値 2,030円(2024年4月25日)	従業員数 157人(2024年2月)	有限責任 あずさ監査法人
公募・売出価格 1,900円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 細胞や微生物の増殖を促す培地を活用した3つの事業を展開

コージンバイオ(以下、同社)グループは、同社と子会社3社、関連会社1社からなり、細胞や細菌等の増殖を促す培地のメーカーとして、①細胞培養用培地を扱う組織培養事業、②細菌検査用培地、新型コロナウイルスの検査キット等の体外診断用医薬品を扱う微生物事業、③自社の培地を使って再生医療等で使われる特定細胞加工物の製造受託等を行う細胞加工事業の3つの事業を展開している。

23/3期の売上高構成比は、組織培養事業が34.8%、微生物事業が50.5%、細胞加工事業が14.7%であった(図表1)。23/3期にかけては、検査キット等の新型コロナウイルス関連商材の寄与という一過性の要因により、微生物事業の売上高の伸びが高かった。

【図表1】売上内訳

	22/3期		23/3期		24/3期第3四半期累計期間	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
組織培養事業	1,539	39.0	1,648	34.8	1,406	39.7
微生物事業	1,870	47.4	2,396	50.5	1,233	34.8
細胞加工事業	537	13.6	697	14.7	904	25.5
合計	3,947	100.0	4,742	100.0	3,544	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 組織培養事業

組織培養事業では、クリニック等の医療機関や企業、大学等の研究機関向けに、細胞を活用する再生医療に関連した臨床用や研究用の細胞培養用培地の開発・製造・販売を行っている。

細胞培養用培地は、アミノ酸、ビタミン、脂肪酸、微量金属、無機塩等を含む溶液である。細胞増殖のためウシ血清等の血液成分を添加して使用する基礎培地と血清を用いない無血清培地がある。組織培養事業の売上高の約 6 割を無血清培地が、約 4 割を基礎培地が占めている。用途としては、従来は研究用が多かったが、最近では臨床用が増えている。

基礎培地は細胞全般の増殖に用いられ、組成が公開された安価な製品であり、主に基礎研究用に使用される。基礎培地は血液成分の血清を添加するため、ウイルス等が混入するリスクがあり、そのリスクを除いたのが、無血清培地である。無血清培地の組成は公開されておらず、特定の細胞の培養に使われる。血清の代わりに高価な細胞増殖因子を添加するため価格は高いが、安全性が必要とされる再生医療の臨床には欠かせない製品である。

製造は同社の他、中国の子会社である高金生物科技、持分法適用会社の味の素コージンバイオ(同社出資比率 49.0%)が行っている。高金生物科技は中国の顧客向けの製造を行い、味の素コージンバイオでは iPS 細胞用の培地を製造している。販売は医薬品卸会社等を通じて行っている。

◆ 微生物事業

微生物事業は、細菌検査用培地と体外診断用医薬品の2つに分けられる。

1) 細菌検査用培地

細菌検査用培地は、細菌を増殖させるための培地で、健康診断の検体検査等で用いられる臨床検査培地と、食品、化粧品、医薬品会社等での製造現場等で細菌検査を行うスタンプ培地等の環境検査培地がある。同社では用途に応じて年間 300 品目以上の細菌検査用等培地の製造・販売を行っている。

2) 体外診断用医薬品

体外診断用医薬品は、新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス等の抗原検査キットである。医療施設や検査センターでの利用の他、薬局を通じた販売も行っている。

◆ 細胞加工事業

細胞加工事業では、自社の細胞培養用培地を用いて、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」(以下、再生医療等安全性確保法)に基づく特定細胞加工物の製造受託を行っている。

特定細胞加工物は、再生医療安全性確保法により、「再生医療等に用いられる細胞加工物のうち再生医療等製品である以外のもの」と定義されており、患者の生体から取得した細胞を増殖、加工したものである。がん予防を含むがん免疫細胞療法や、幹細胞によるしわ改善等のアンチエイジング治療等に用いられる。販売先は自由診療でこれらの治療を行うクリニック等の医療機関であり、患者は、医療ツーリズムを利用したアジアの富裕層が多い。

> 特色・強み

◆ 培地の技術を活用した事業展開

同社は培地メーカーとして、医療機関や研究機関のニーズに応じた培地の開発と製造を行ってきており、その過程で、培地の組成が細胞や細菌等の増殖にどのように影響するかの知見やノウハウを保有している。

特定細胞加工においては、培地のコストが占める割合が高いが、同社では自社の培地で対応できるため、培地を購入して特定細胞加工を行う医療機関や他の事業者と比べ、価格面での優位性がある。

> 事業環境

◆ 拡大が見込まれる再生医療等製品と関連市場

富士経済「再生医療・新医薬モダリティ関連市場の現状と将来展望 2023」では、同社の事業に関連する再生医療等製品、及びサポーターティングインダストリー市場として細胞・試薬・セルカルチャーウェア^{注1}と原料・受託製造サービスについての足元の市場規模と今後の予測を行っている(図表 2)。

(注 1)細胞培養用品

【 図表 2 】 再生医療等製品と関連市場

	22年		30年予測	
	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	22年比 (%)
再生医療等製品	152	7.0	723	年率21.5%増
細胞・試薬・セルカルチャーウェア	293	3.5	337	年率1.8%増
原料・受託製造サービス	239	18.3	493	年率9.5%増

(出所) 富士経済「再生医療・新医薬モダリティ関連市場の現状と将来展望 2023」(23年5月発行)より証券リサーチセンター作成

再生医療等製品は、22年の152億円(前年比7.0%増)から30年には723億円(22年比年率21.5%増)に拡大すると予測されている。従来、治療法がなかった領域に対応した製品の開発が進められており、これらが発売されることで市場が拡大するとしている。

細胞・試薬・セルカルチャーウェアは、22年の293億円(前年比3.5%増)から30年には337億円(22年比年率1.8%増)に達すると予測されている。ヒト細胞やiPS細胞が創薬スクリーニング目的で使用機会が増えているほか、細胞培養液体培地は、医薬品のみならず、培養肉の研究開発、製造の需要が新規用途として期待されるとしている。

原料・受託サービスは、22年の239億円(前年比18.3%増)から30年には493億円(22年比年率9.5%増)になると予測されている。22年は細胞培養・加工受託サービスが海外からの医療ツーリズム需要の回復で伸びた。原料・受託サービス全体では今後の需要増加を見越して、受託製造設備を増強・拡張する動きが見られるとしている。

◆ 競合

細胞培養用培地は、以前は海外企業が強かった分野で、その中で同社が国産メーカーとしてシェアを拡大してきた。競合先としては、米国の Thermo Fisher Scientific、ドイツの Merck KGaA 等がある。

細菌検査用培地の競合先としては、日本ベクトン・ディッキンソン(東京都港区)、栄研化学(4549 東証プライム)、島津製作所(7701 東証プライム)の子会社である島津ダイアグノスティクス等がある。新型コロナウイルス抗原検査キットでは、ミズホメディー(4595 東証スタンダード)等が挙げられる。

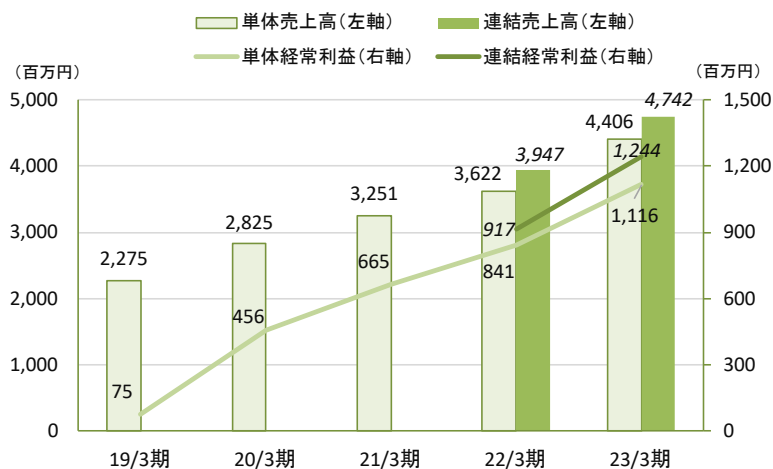
特定細胞加工受託業務では、セルソース(4880 東証プライム)やメディネット(2370 東証グロース)等が競合先として挙げられる。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の業績は、23/3 期にかけて、売上高、利益とも順調に拡大してきた(図表 3)。開示資料によると、22/3 期と 23/3 期の業績拡大には PCR 検査用のウイルス輸送液、抗原検査キットの新型コロナウイルス関連商材の寄与が大きかった。新型コロナウイルス関連商材の売上高は、22/3 期は全体の 21.6%、23/3 期は 27.1%を占め、良好な需給環境を反映して売上総利益率も高かったため、業績拡大に寄与した(図表 4)。

【 図表 3 】 業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 4 】 新型コロナウイルス関連商材の業績寄与

	22/3期		23/3期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	3,947	100.0	4,742	100.0	20.1
新型コロナウイルス関連商材	854	21.6	1,286	27.1	50.6
その他	3,093	78.4	3,456	72.9	11.7
売上総利益	2,039	51.7	2,454	51.8	20.4
新型コロナウイルス関連商材	608	71.2	776	60.3	27.6
その他	1,431	46.3	1,678	48.6	17.3

(注) 売上総利益の構成比は、各売上高に対する売上総利益率
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年3月期第3四半期累計期間

24/3 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 3,544 百万円、営業利益 370 百万円、経常利益 397 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 207 百万円であった。

セグメント別に見ると、組織培養事業と細胞加工事業は順調に推移したものの、微生物事業がセグメント損失を計上した(図表5)。これは新型コロナウイルス関連商材の売上高が落ち込んだことに加え、同商材に関する棚卸資産評価損 284 百万円を計上したためである。

【 図表 5 】 セグメント情報

	セグメント	22/3期	23/3期		24/3期3Q累計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高		3,947	4,742	20.1	3,544
	組織培養事業	1,539	1,648	7.1	1,406
	微生物事業	1,870	2,396	28.1	1,233
	細胞加工事業	537	697	29.8	904
営業(セグメント)利益		969	1,267	30.8	370
営業利益率		24.6%	26.7%		10.4%
	組織培養事業	430	521	21.2	474
	微生物事業	651	818	25.7	-178
	細胞加工事業	168	280	66.7	368
	調整額	-281	-353	-	-293

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年3月期会社計画

同社の 24/3 期計画は、売上高 4,724 百万円(前期比 0.4%減)、営業利益 537 百万円(同 57.6%減)、経常利益 560 百万円(同 55.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 289 百万円(同 65.1%減)である(図表6)。24年2月までの実績に、3月の予想値を合算した計画となっている。1株当たり配当金は14.0円を計画している。

【 図表 6 】 24 年 3 月期、25 年 3 月期会社計画

	24/3期会社計画			25/3期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,724	100.0	-0.4	4,852	100.0	2.7
組織培養事業	1,897	40.2	15.1	2,017	41.6	6.3
微生物事業	1,650	34.9	-31.1	1,442	29.7	-12.6
細胞加工事業	1,176	24.9	68.7	1,392	28.7	18.4
売上原価	2,905	61.5	26.9	2,707	55.8	-6.8
売上総利益	1,819	38.5	-25.9	2,145	44.2	17.9
販売費及び一般管理費	1,282	27.1	8.1	1,287	26.5	0.4
営業利益	537	11.4	-57.6	857	17.7	59.6
営業外収支	23	-	-	19	-	-
経常利益	560	11.9	-55.0	876	18.1	56.4
親会社株主に帰属する当期純利益	289	6.1	-65.1	629	13.0	2.2x

(注)1. 端数処理の関係で合計と一致しない

2. 24/3 期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を除く数値は、25/3 期会社計画の前期比増減から証券リサーチセンターが推計したもので、会社が公表したものではない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

組織培養事業及び細胞加工事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症が沈静化し、企業の研究活動やアジアからの医療ツーリズムが回復したことから、順調に拡大した。微生物事業の売上高は新型コロナウイルス関連商材の売上高が 393 百万円(前期比 69.4%減)と大幅に落ち込むことから、大幅減収となる見通しである。

(注 2) Contract Development Manufacturing Organization の略。再生医療等製品や医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商業生産までを受託する機関。医薬品開発製造受託機関

(注3) Chimeric Antigen Receptor-T cell の略。がん抗原を特異的に認識できるキメラ抗原受容体 T 細胞を意味する

細胞加工事業では、新たな細胞加工施設を建設し、医薬品医療機器等法に基づく再生医療等製品の開発・製造を支援する CDMO^{註2} 事業に参入した。同社の業務提携先で、がん免疫療法の CAR-T^{註3} 療法の開発を進めるティーセルヌーヴォー(東京都中央区)向けを中心に臨床用細胞の製造受託を行うと見られる。24/3 期は売上高の計上はなく、関連費用を研究開発費で計上している。

利益面では収益性の高い新型コロナウイルス関連商材の減収や、棚卸資産評価損 284 百万円の計上により、大幅な減益となる見通しである。親会社株主に帰属する当期純利益は、棚卸資産評価損が税務上の損金とならないため、前期比 65.1%減益となる見通しである。

◆ 25 年 3 月期会社計画

25/3 期会社計画は、売上高 4,852 百万円(前期比 2.7%増)、営業利益 857 百万円(同 59.6%増)、経常利益 876 百万円(同 56.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 629 百万円(同 2.2 倍)となっている。1 株当たり配当金は 14.0 円の計画である。

組織培養事業の売上高は、2,017 百万円(前期比 6.3%増)を見込んでいる。24/3 期の売上高は新型コロナウイルス感染症の沈静化により、医療用途や研究用途の需要が回復し、前期比 15.1%増と高い伸びになった模様だが、25/3 期は平常状態に戻るため、増収率は鈍化すると予想している。

微生物事業の売上高は、1,442 百万円(前期比 12.6%減)を見込んでいる。細菌検査用培地は 885 百万円(同 1.6%増)を見込むものの、新型コロナウイルス関連商材が 243 百万円(同 38.2%減)と更に落ち込む見通しである。

細胞加工事業の売上高は、1,392 百万円(前期比 18.4%増)を見込んでいる。アジアからの医療ツーリズムに関連する売上高の増加や、24/3 期に参入した CDMO 事業の売上高が寄与するためである。

売上原価は、各事業の売上種類別に、製品売上原価、商品売上原価、受託売上原価、その他売上原価に分類され、金額が大きいのは製品売上原価と受託売上原価である。受託売上原価は CDMO 事業を含む細胞加工事業の売上高増加に伴い増加するものの、製品売上原価は 24/3 期に計上した新型コロナウイルス関連商材の棚卸資産評価損がなくなるために減少が見込まれる。この結果、売上原価は 2,707 百万円(前期比 6.8%減)と減少が見込まれ、売上総利益は 2,145 百万円(同 17.9%増)を計画している。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、研究開発部門の人件費、経費である研究開発費と、営業・物流・管理部門の人件費、経費であるその他の販管費からなる。その他の販管費は、人員増と上場関連費用の計上等により、1,117 百万円(前期比 8.3%増)を見込んでいる。研究開発費は、24/3 期は CDMO 事業に関する経費を研究開発費に計上していたが、25/3 期には売上原価として処理するため、169 百万円(同 31.9%減)の見込である。この結果、販管費は 1,287 百万円(同 0.4%増)、営業利益は 857 百万円(同 59.6%増)の計画である。

営業外収益では味の素コージンバイオの持分法による投資利益 44 百万円を含む 56 百万円を見込んでいる。営業外費用では、支払利息 25 百万円、株式上場関連費用 7 百万円を含む 37 百万円を見込んでいる。この結果、経常利益は 876 百万円(前期比 56.4%増)の計画である。

特別損益では、特別損失で固定資産除却損 292 千円とわずかな金額を見込んでいる。24/3 期は棚卸資産評価損が税務上の損金にはならず、法人税等の負担が大きくなったが、25/3 期は通常の税負担を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 629 百万円(前期比 2.2 倍)を計画している。

◆ 成長戦略

同社は各事業の今後の成長戦略として、以下の3つを挙げている。

組織培養事業では、需要が拡大している臨床向けの細胞培養用培地の製造・販売体制を強化するのに加え、バイオ医薬品向けの粉末培地の開発、製造を含めたアジア向けの売上高拡大を目指す。バイオ医薬品向けの細胞培養用培地は大量に使用するため、従来の液体の培養液では輸送コストがかかるため、粉末培地として供給し、現地で培養液にする考えである。現在、粉末培地の開発を進めており、27/3期には上場時に調達した資金で粉末培地製造設備を建設する計画である。

微生物事業では、国内の病院等向けの臨床検査用培地市場は飽和状態となっているため、アジアでの感染症をターゲットとした検査キットの開発、投入を行う考えである。

細胞加工事業では、再生医療等製品の臨床試験用細胞の製造受託事業の拡大を目指す考えである。

> 経営課題/リスク**◆ 人材の確保と育成について**

培地の開発においては、顧客のニーズに対応した培地の組成ノウハウ等の専門性を持つ人材が必要である。これら専門性を持つ人材が流出したり、人材を計画通りに確保、育成ができない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 技術、ノウハウの流出について

同社では、培地の組成等のノウハウについて、特許等で公開するよりも機密情報として社内に保持する方が事業戦略上有利であると考えている。これらの機密情報が社外に流出した場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 工場の操業停止について

同社の工場、倉庫、細胞加工施設等の製造設備は、一部を除いて埼玉県坂戸本社工場に集中している。本社工場で火災、地震等の災害や設備事故等が発生した場合、事業活動の停止により同社の業績に影響を与える可能性がある。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2022/3		2023/3		2024/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,947	100.0	4,742	100.0	3,544	100.0
売上原価	1,907	48.3	2,288	48.2	2,234	63.0
売上総利益	2,039	51.7	2,454	51.8	1,310	37.0
販売費及び一般管理費	1,069	27.1	1,186	25.0	939	26.5
営業利益	969	24.6	1,267	26.7	370	10.4
営業外収益	22	-	25	-	66	-
営業外費用	74	-	48	-	39	-
経常利益	917	23.2	1,244	26.2	397	11.2
税引前当期(四半期)純利益	922	23.4	1,244	26.2	397	11.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	587	14.9	829	17.5	207	5.8

貸借対照表	2022/3		2023/3		2024/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,433	61.4	3,478	56.7	3,324	52.5
現金及び預金	1,734	31.0	1,462	23.8	1,582	25.0
売上債権	1,139	20.4	844	13.8	1,028	16.2
棚卸資産	520	9.3	1,102	18.0	619	9.8
固定資産	2,161	38.6	2,655	43.3	3,003	47.5
有形固定資産	1,709	30.5	2,171	35.4	2,452	38.8
無形固定資産	5	0.1	4	0.1	3	0.0
投資その他の資産	445	8.0	479	7.8	547	8.6
総資産	5,595	100.0	6,134	100.0	6,327	100.0
流動負債	2,198	39.3	3,021	49.3	2,361	37.3
買入債務	396	7.1	236	3.8	270	4.3
短期借入金	900	16.1	1,200	19.6	1,500	23.7
1年内返済予定の長期借入金	209	3.7	864	14.1	152	2.4
固定負債	1,180	21.1	95	1.5	782	12.4
長期借入金	1,064	19.0	-	-	562	8.9
純資産	2,216	39.6	3,017	49.2	3,184	50.3
自己資本	2,216	39.6	3,017	49.2	3,184	50.3

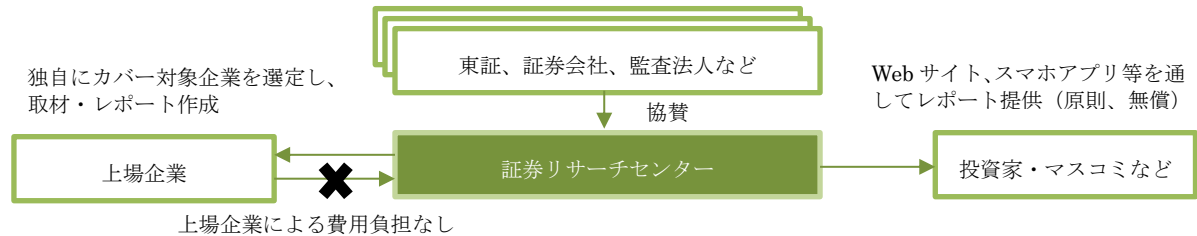
キャッシュ・フロー計算書	2022/3 (百万円)	2023/3 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	762	461
減価償却費	179	167
投資キャッシュ・フロー	82	-575
財務キャッシュ・フロー	-360	-172
配当金の支払額	-33	-41
現金及び現金同等物の増減額	514	-271
現金及び現金同等物の期末残高	1,734	1,462

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。